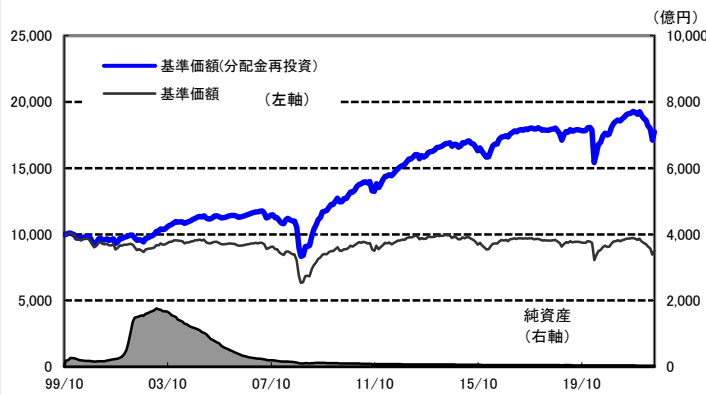


運用実績

2022年7月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額* 8,754 円

※分配金控除後

純資産総額 31.1億円

騰落率

期間	ファンド
1か月	3.7%
3か月	-2.6%
6か月	-6.3%
1年	-7.2%
3年	-0.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 77.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2022年7月	30 円
2022年5月	40 円
2022年3月	40 円
2022年1月	40 円
2021年11月	40 円

設定来累計 6,465 円

設定来=1999年10月8日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年7月29日 現在

資産・業種別配分		
	業種	純資産比
ボ ン ド	石油・ガス	11.0%
	金融	6.3%
	放送	4.5%
	通信	3.9%
	建設	3.8%
	その他の業種	32.0%
	ボンド計	61.5%
ロ ー ン	建設	4.9%
	通信	3.3%
	ビジネス・サービス	3.2%
	小売り	2.6%
	石油・ガス	2.5%
	その他の業種	16.0%
ローン計	32.4%	
その他の資産	6.1%	
合計	100.0%	

格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	4.4%
BB	39.6%
B	44.8%
CCC	3.9%
CC	0.1%
C以下	1.0%
その他の資産	6.1%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

・株、ワラント、優先証券はその他の資産に含まれます。

ポートフォリオ特性値		
	ハイ・イールド [*] ・ボンド	ハイ・イールド [*] ・コーポレート・ローン
平均クーポン	5.5%	5.7%
平均直利	5.8%	6.3%
平均最終利回り	6.7%	—
平均デュレーション	4.7年	—

(注1) 受渡が完了していないローンに関しては、ローン市場の特性上、クーポンレートが確定していないものがあります。(注2)ハイ・イールド・コーポレート・ローンは変動金利のため平均利回り、平均デュレーションは表示していません。

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

組入上位10銘柄

2022年7月29日 現在

銘柄	業種	種別	純資産比	クーポン*1	最終利回り*2
CENTENE CORP	ヘルスケア	ボンド	1.4%	4.625%	4.93%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	ボンド	1.2%	5.500%	6.63%
OCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	ボンド	1.2%	4.500%	6.53%
UNITED RENTALS NORTH AM	リース	ボンド	1.1%	4.000%	5.30%
SERVICE CORP INTL	ビジネス・サービス	ボンド	1.1%	3.375%	5.15%
DCP MIDSTREAM OPERATING	石油・ガス	ボンド	1.1%	5.125%	5.64%
VODAFONE GROUP PLC	通信	ボンド	1.0%	7.000%	6.64%
WERNER INTER INI TRM	建設	ローン	1.0%	—	—
HARBOR REFINANCING TL 01	小売り	ローン	1.0%	—	—
BARCLAYS PLC	金融	ボンド	0.9%	8.000%	7.79%
合計			10.9%	—	—

*1 受渡の完了していないローンに関しては、ローン市場の特性上、クーポンレートが確定していないものがあります。

*2 ハイ・イールド・コーポレート・ローンは変動金利のため最終利回りは表示していません。

組入銘柄数: **ボンド**: 190 銘柄

ローン: 90 銘柄

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指すとともに、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
- 米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ボンド[※]および米国市場で流通する米国ドル建てのハイ・イールド・コーポレート・ローン[※]を主要投資対象とします。
※ファンドにおいて、「ハイ・イールド・コーポレート・ボンド」および「ハイ・イールド・コーポレート・ローン」とは、S&PあるいはMoody'sのいずれかの格付機関による格付けが投資適格格付けに満たないか、あるいはそれと同等とみなされるコーポレート・ボンドおよびコーポレート・ローンを指します。
- 高水準のインカムゲインの獲得を目指すために、ハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローンにバランスよく投資を行ないます。
 - ◆固定利付主体のハイ・イールド・コーポレート・ボンドと変動金利主体のハイ・イールド・コーポレート・ローンにバランスよく投資することにより、金利変動による基準価額の変動リスクを抑えつつ、高水準のインカムゲインの獲得を目指します。
 - ◆通常の場合においては、ハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローン各々への投資比率を高位に保つことを基本とします。ただし、投資環境による防衛的な観点から、あるいは資金状況や解約対応等の観点から、一時的に米国国債、投資適格格付のコーポレート・ボンドおよびコーポレート・ローン、および短期金融商品等に投資を行なう場合があります。
- 運用にあたっては、コーポレートリサーチを重視した銘柄選定を基本とし、業種分類を考慮した分散ポートフォリオを構築します。
 - ◆ハイ・イールド・コーポレート・ボンドおよびハイ・イールド・コーポレート・ローンへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析[※]により投資機会を捉え、また、分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。
※投資対象のクレジット分析にあたっては、ESGの視点も加味します。
 - ◆投資にあたっては、主として米国およびカナダの企業のコーポレート・ボンドおよびコーポレート・ローンに投資しますが、一部その他の国の企業の同様な投資対象に投資する場合があります。
 - ◆組入資産にデフォルトが発生した場合には、原則として速やかに当該資産を売却することを基本とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。
- 運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント・インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、基準価額水準にかかわらず原則として利子・配当収入等の範囲内で委託会社が決定します。ただし、基準価額水準等によっては、分配対象額の範囲内で、売買益等を分配する場合があります。
※ファンドは目標分配額を定めておりますが、各期中の利子・配当収入等が目標分配額に満たなかった場合等には、目標分配額の分配ができない場合があります。
 *委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 ※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ローンの価格変動リスクなどがあります。
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年9月17日まで(1999年10月8日設定)
- 決算日および収益分配 年6回の決算時(原則1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:100万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) 自動引き落とし投資コース:100万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.595%(税抜年1.45%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産の売買等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様が発金時または保有される期間等に際して異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、月間で低下(価格は上昇)となりました。上旬は6月の米国の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を大きく上回ったことを受けて、FRB(米連邦準備制度理事会)が積極的な金融引き締めを続ける見通しが強まったことを背景に米国債の利回りは上昇(価格は下落)しました。しかし中旬以降は、7月の米国PMI(購買担当者景気指数)が低下し景気後退懸念が高まったことや、米国の4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が2四半期連続のマイナス成長となったことなどを背景に、利回りは低下基調で推移しました。月間では利回りは低下となりました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、月間で値上がりとなりました。上旬、米国株式市場のリバウンド(反発)によりリスクセンチメント(市場心理)が改善したことで、上昇しました。中旬以降、1981年11月以来の高い伸び率となった6月の米CPI(消費者物価指数)を受けて利上げ幅拡大の観測が強まったため下落する局面もありましたが、7月の米ミシガン大学期待インフレ率が低下したこと、および景気減速下でのECB(欧州中央銀行)やFRBによる利上げによって景気後退懸念が高まったことから、米長期金利が低下したことで上昇基調が継続し、月間では値上がりとなりました。

○米国ハイ・イールド・ローン市場は、月間で値上がりとなりました。前半は、FRBなど各国中央銀行の金融引き締めによる景気鈍化懸念を背景に、将来的な短期金利上昇のピークを越えたとの見通しが強まったことから、軟調に推移しました。後半は、7月の米ミシガン大学期待インフレ率の低下で米国での大幅な利上げ観測が後退したことを受けてリスクセンチメントが改善して米国株式市場が上昇したため、バンクローン市場は上昇に転じ、月間では値上がりとなりました。

○米国株式市場は月間では上昇となりました。上旬、6月のISM製造業景況指数が市場予想を下回り景気の先行きに対する懸念が高まった一方、雇用統計で労働市場の底堅さが示されたことから、横ばい圏での推移となりました。中旬からは、4-6月期の企業決算がはじまりインフレの企業業績への悪影響が懸念されていたものの、市場予想を上回る好決算が相次いだことや、6月の小売売上高が前月比で増加に転じたこと、ミシガン大学が発表した7月の期待インフレ率の速報値が前月と比較して低下したことなどにより上昇しました。下旬は、FRBがFOMC(米連邦公開市場委員会)において市場想定通り0.75%の政策金利引き上げを決定し、過度な金融引き締め懸念が後退したことなどにより上昇しました。月間では上昇となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月末の基準価額は前月末から312円上昇(分配金込み)しました。主に保有しているハイ・イールド債券とハイ・イールド・ローンの上昇に伴い、基準価額は上昇しました。

○ハイ・イールド債券の組入比率は61.5%、ハイ・イールド・ローンは32.4%となりました。

○格付別配分は、B格、BB格が投資の中心です。

○業種別配分は、ハイ・イールド債券では石油・ガス、金融などを上位としました。またハイ・イールド・ローンでは建設、通信などを上位としました。

今後の運用方針

(2022年7月29日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国ハイ・イールド債券市場は、米国の軟調な経済指標や米国のインフレ率の上昇、FRBの金融引き締めへの積極的な姿勢などを背景に、不安定な推移となっています。一方で、ハイ・イールド債を発行している企業の4-6月期の決算が比較的好調であることや、一部のハイ・イールド発行体が投資適格級へ格上げされていることなどが市場の下支えとなる可能性があります。引き続き、FRBによる金融政策やバイデン米政権による財政政策を注視しながら、銘柄を選定して運用を行ないます。

○米国ハイ・イールド・ローン市場については、デフォルト率は低位で推移し、インフレへの警戒から多くのリスク資産のボラティリティ(価格変動性)が高まる中において、相対的に堅調に推移すると見えています。米国経済の動向を注視しつつ、今後も返済の優先度等に注目しながら慎重に銘柄選択を行ない、中長期に安定的なインカム・ゲイン(利子収入)をあげることを目標とします。

○当ファンドは、今後も個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行なっていきます。ハイ・イールド債券とハイ・イールド・ローンが持つ価格下落リスクをできる限り回避しながら、高水準のインカム・ゲインやキャピタル・ゲイン(値上がり益)の獲得を目指す方針です。

○資産別配分は、ハイ・イールド債券を50~60%程度、ハイ・イールド・ローンを35~45%程度に維持し、また、個別銘柄の選択に際しては、キャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

第137期(2022年7月16日~2022年9月15日)の目標分配額は、2022年3月31日現在の金利水準などの外部環境およびポートフォリオの利子収入レベルを基に、信託報酬などの諸経費、為替ヘッジコストなどを考慮し、1万口当たり30円(課税前)としています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



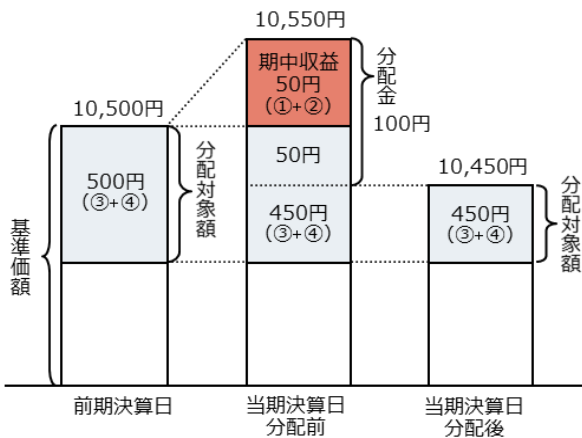
● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

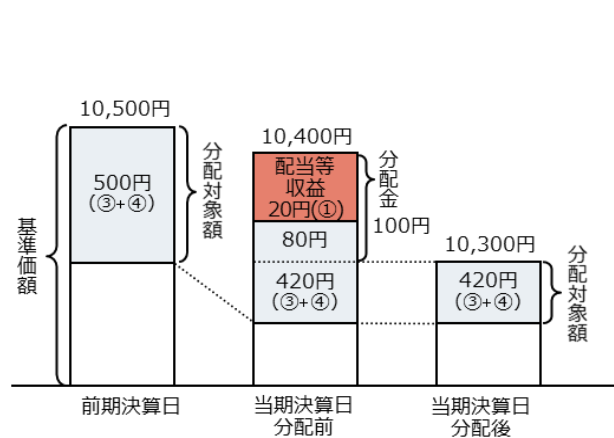
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



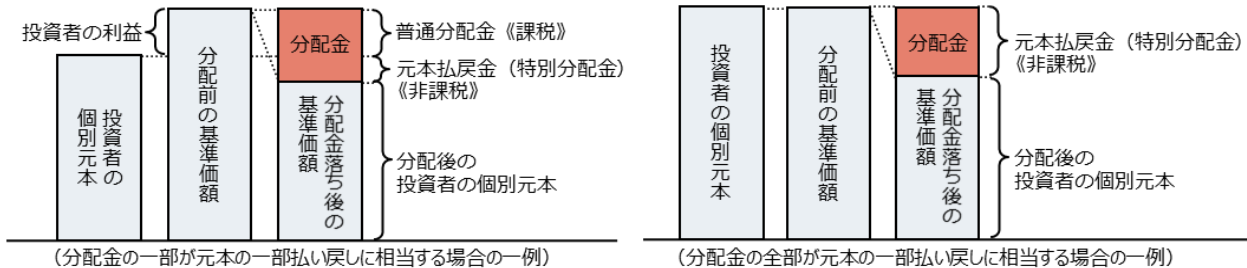
前期決算から基準価額が下落した場合



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ・bond&ローン・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。